

まちづくり局長▶横浜市が平成26(2014)年度から2年間で行った調査結果を川崎市としても共有して、横浜市と共同で審議会に提案した路線。事業化判断も緊密に連携して必要な予算確保に努める。また協調して進められるよう、工程表を作り出し、効率的に進める。

■2015年1月 麻生通信:延伸92%が「賛成」。新たな、安定的な税収確保に地下鉄延伸は不可欠な整備。経済効果を検証する実現可能性調査を早期にと主張。